



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月29日

上場会社名 株式会社テラプローブ 上場取引所 東
 コード番号 6627 URL <http://www.teraprobe.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 雄一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO (氏名) 神戸 一仁 (TEL) 045-476-5711
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年12月31日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	15,971	△2.8	832	44.6	826	48.1	△562	-
26年3月期第3四半期	16,435	0.9	575	315.8	557	-	285	109.5

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 450百万円(△52.0%) 26年3月期第3四半期 938百万円(86.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	△60.58	-
26年3月期第3四半期	30.73	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	35,294	23,270	57.3	2,177.87
26年3月期	33,514	22,671	60.5	2,185.93

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 20,215百万円 26年3月期 20,290百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
27年3月期	-	0.00	-	-	-
27年3月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,250	△1.9	1,300	55.1	1,250	59.6	△400	-	△43.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 (注) 詳細は、添付資料P.4「サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無
- (注) 詳細は、添付資料P.4「サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	9,282,500株	26年3月期	9,282,500株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	104株	26年3月期	83株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	9,282,412株	26年3月期3Q	9,282,444株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(5) 重要な後発事象	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減からの回復にもたつき感はあるものの、円安による輸出持ち直しを背景とした企業収益の改善や、底固い設備投資、雇用・所得環境の改善などにより、緩やかな回復基調で推移しました。海外においては、米国では回復基調が持続し、中国では鈍化したものの安定的な成長が続きましたが、欧州では地政学的リスクもあり依然回復の足取りは重い状況にありました。

当社グループが属する半導体業界におきましては、スマートフォンや車載用途を中心に、需要は堅調に推移いたしました。

このような状況の下、当社では、日本、台湾の生産拠点連携を強化し、技術力、オペレーション力を背景に新たな顧客開拓や受託製品の増加を図りました。これにより、台湾子会社における売上高が四半期として過去最高を更新いたしました。また、事業構造の改善やコスト削減を実施し、経営基盤の強化を継続して実施いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は15,971百万円(前年同期比2.8%減)、営業利益は832百万円(前年同期比44.6%増)、経常利益は826百万円(前年同期比48.1%増)となり、四半期純損益につきましては、特別損失として青梅事業所の事業再構築に伴う事業構造改善費用791百万円を計上したことや台湾子会社の少数株主利益が352百万円となったことなどから562百万円の損失(前年同期は285百万円の利益)となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。なお、セグメント別の業績には連結調整額、為替換算レート調整額及びセグメント別に配分されない費用を含んでおりません。

① メモリ事業

当第3四半期のメモリ事業は、新規投資を抑制しコストダウンに努めたものの、テスト時間の短縮が進んだことなどにより、前四半期に比べ、売上高、利益ともに減少いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間のメモリ事業の売上高は11,077百万円(前年同期比9.2%減)、セグメント利益は2,603百万円(同27.0%増)となりました。

② システムLSI事業

当第3四半期のシステムLSI事業のテスト受託は、受託量が堅調に推移したことから前四半期に比べ売上高が増加いたしました。しかしながらWLP・BUMP受託においては、事業再構築に伴い、一時的に生産ラインを停止したことなどの影響により、前四半期に比べ売上高は微減となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間のシステムLSI事業の売上高は4,711百万円(前年同期比10.3%増)、セグメント損益は886百万円の損失(前年同期は522百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は35,294百万円となり、前連結会計年度末比1,779百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金1,168百万円、売掛金984百万円がそれぞれ増加した一方、有価証券が400百万円減少したことによるものです。

負債は12,023百万円となり、前連結会計年度末比1,181百万円の増加となりました。これは主に、買掛金が928百万円、設備投資のために長期借入金が2,039百万円それぞれ増加した一方、返済によりリース債務が1,475百万円、短期借入金が813百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産は23,270百万円となり、前連結会計年度末比598百万円の増加となりました。これは主に、四半期純損失の計上と退職給付債務の計算方法の変更に伴う調整により利益剰余金が414百万円減少したものの、少数株主持分が673百万円、為替換算調整勘定が333百万円それぞれ増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は7,350百万円となり、前連結会計年度末比532百万円の減少となりました。

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,082百万円の純収入(前年同期比15.3%の収入減)となりました。これは主に、減価償却費の計上4,024百万円、補助金の受取409百万円により資金が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5,184百万円の純支出(前年同期比111.9%の支出増)となりました。これは主に、定期預金の払戻しによる収入2,000百万円、有価証券の償還による収入500百万円などにより資金が増加しましたが、一方で、有形固定資産の取得による支出3,945百万円、定期預金の預入による支出3,800百万円などにより資金が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、538百万円の純支出(前年同期比74.3%の支出減)となりました。これは、長期借入れによる収入1,893百万円、短期借入れによる収入211百万円、セール・アンド・リースバック取引による収入525百万円により資金が増加しましたが、一方で、短期借入金の返済による支出1,180百万円、リース債務の返済による支出1,988百万円などにより資金が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期第4四半期における半導体市場につきましては、季節要因による生産調整の可能性はあるものの、引き続きスマートフォン、タブレット端末向けや、車載用途向けの生産を中心に、堅調に推移するものと予想しております。

このような状況のもと、メモリ事業につきましては、新製品の立ち上がりがあるものの、全体としてはテスト時間の短縮が進み、受託はやや弱含みで推移するものと予想しております。システムLSI事業につきましては、テスト受託、WLP・BUMP受託とも、ほぼ横ばいで推移するものと予想しております。

また、青梅事業所の事業再構築における一連の構造改革の進展に伴う費用改善効果は、四半期あたり約200百万円と見込んでおります。

これらの結果、当社グループの通期の業績は、売上高が21,250百万円、営業利益が1,300百万円、経常利益が1,250百万円、当期純損益は△400百万円と予想しております。

なお、上記予想には、今年度に完了予定である青梅事業所構造改革に伴う費用、およそ900百万円を特別損失に織り込んでおります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付に係る負債が147,902千円減少し、利益剰余金が147,902千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ13,045千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,782,585	3,950,738
売掛金	3,708,986	4,693,899
有価証券	5,799,587	5,399,463
製品	11,883	30,972
仕掛品	250,789	218,736
原材料及び貯蔵品	125,854	153,942
その他	1,140,810	653,504
流動資産合計	13,820,497	15,101,258
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	12,899,946	12,260,138
その他(純額)	5,317,528	6,831,469
有形固定資産合計	18,217,475	19,091,608
無形固定資産	479,413	434,474
投資その他の資産		
その他	1,227,019	666,908
貸倒引当金	△230,007	△96
投資その他の資産合計	997,012	666,812
固定資産合計	19,693,901	20,192,894
資産合計	33,514,398	35,294,153
負債の部		
流動負債		
買掛金	852,909	1,780,973
短期借入金	1,895,503	1,081,518
リース債務	2,534,961	2,470,786
未払法人税等	105,361	165,593
早期退職費用引当金	111,740	-
賞与引当金	476,122	360,980
その他	1,709,531	2,457,967
流動負債合計	7,686,128	8,317,819
固定負債		
長期借入金	-	2,039,364
リース債務	2,196,232	785,022
退職給付に係る負債	338,580	220,219
その他	621,806	661,513
固定負債合計	3,156,619	3,706,119
負債合計	10,842,748	12,023,939

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,823,312	11,823,312
資本剰余金	11,380,267	11,380,267
利益剰余金	△2,996,890	△3,411,270
自己株式	△62	△84
株主資本合計	20,206,627	19,792,225
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	122,852	456,551
退職給付に係る調整累計額	△38,769	△32,913
その他の包括利益累計額合計	84,083	423,638
少数株主持分	2,380,939	3,054,349
純資産合計	22,671,650	23,270,213
負債純資産合計	33,514,398	35,294,153

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	16,435,142	15,971,270
売上原価	14,300,838	13,450,083
売上総利益	2,134,303	2,521,186
販売費及び一般管理費	1,558,481	1,688,320
営業利益	575,821	832,866
営業外収益		
受取利息	4,739	6,547
設備賃貸料	36,139	44,757
貸倒引当金戻入額	59,906	19,793
為替差益	40,685	60,177
その他	23,936	32,873
営業外収益合計	165,407	164,149
営業外費用		
支払利息	98,295	80,989
支払補償費	12,354	56,184
その他	72,830	33,729
営業外費用合計	183,480	170,904
経常利益	557,748	826,110
特別利益		
固定資産売却益	7,465	41,553
特別利益合計	7,465	41,553
特別損失		
固定資産売却損	960	-
固定資産除却損	5,977	12,846
減損損失	77,291	34,336
事業構造改善費用	-	791,426
特別損失合計	84,229	838,609
税金等調整前四半期純利益	480,984	29,054
法人税等	57,253	238,542
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	423,731	△209,487
少数株主利益	138,526	352,796
四半期純利益又は四半期純損失(△)	285,204	△562,283

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主利益	138,526	352,796
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	423,731	△209,487
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	514,649	654,313
退職給付に係る調整額	-	5,855
その他の包括利益合計	514,649	660,169
四半期包括利益	938,380	450,682
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	547,675	△222,727
少数株主に係る四半期包括利益	390,704	673,409

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	480,984	29,054
減価償却費	5,929,987	4,024,657
減損損失	77,291	34,336
事業構造改善費用	-	791,426
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△217,389	△229,910
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	29,541
引当金の増減額(△は減少)	△201,624	△245,716
受取利息	△4,739	△6,547
支払利息	98,295	80,989
設備賃貸料	△36,139	△44,757
支払補償費	12,354	56,184
固定資産除売却損益(△は益)	△527	△28,707
売上債権の増減額(△は増加)	△703,581	△857,585
破産更生債権等の増減額(△は増加)	327,483	636,727
たな卸資産の増減額(△は増加)	△89,299	△9,104
仕入債務の増減額(△は減少)	806,049	518,163
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△400,659	△110,421
その他の流動負債の増減額(△は減少)	63,250	303,655
その他の固定負債の増減額(△は減少)	50,719	△102,075
その他	△24,646	31,200
小計	6,167,808	4,901,114
利息の受取額	4,016	6,537
利息の支払額	△98,295	△79,719
補助金の受取額	-	409,711
損害賠償金の支払額	△12,354	△55,893
法人税等の還付額	7,731	1,852
法人税等の支払額	△68,930	△101,132
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,999,976	5,082,468
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△450,000	△3,800,000
定期預金の払戻による収入	450,000	2,000,000
有価証券の償還による収入	-	500,000
有形固定資産の取得による支出	△2,489,512	△3,945,966
有形固定資産の売却による収入	16,639	84,409
無形固定資産の取得による支出	△14,543	△48,461
設備賃貸料の受取額	40,224	38,216
その他	913	△12,689
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,446,280	△5,184,490

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	211,392
短期借入金の返済による支出	-	△1,180,185
長期借入れによる収入	-	1,893,403
リース債務の返済による支出	△2,103,081	△1,988,615
セール・アンド・リースバック取引による収入	150,000	525,229
自己株式の取得による支出	△38	△21
少数株主への配当金の支払額	△147,145	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,100,265	△538,796
現金及び現金同等物に係る換算差額	98,288	108,684
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,551,719	△532,134
現金及び現金同等物の期首残高	6,043,022	7,882,336
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,594,742	7,350,202

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	メモリ事業	システム LSI事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,198,310	4,125,967	16,324,278	110,863	16,435,142
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	146,370	146,370	△146,370	—
計	12,198,310	4,272,338	16,470,649	△35,507	16,435,142
セグメント利益又は損失(△)	2,050,388	△522,025	1,528,363	△952,542	575,821

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△952,542千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△994,677千円、連結消去32,819千円、円換算に用いた為替相場の相違による差異調整額9,315千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに属していない一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「メモリ事業」及び「システムLSI事業」における処分予定資産は、当初予定していた用途での利用見込みがなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、当該損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、「メモリ事業」で56,523千円、「システムLSI事業」で20,768千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	合計 (注)2
	メモリ事業	システム LSI事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,077,023	4,711,844	15,788,867	182,402	15,971,270
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,077,023	4,711,844	15,788,867	182,402	15,971,270
セグメント利益又は損失(△)	2,603,506	△886,418	1,717,087	△884,221	832,866

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△884,221千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,004,418千円、連結消去76,521千円、円換算に用いた為替相場の相違による差異調整額43,675千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに属していない一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「2. サマリ情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「メモリ事業」のセグメント利益が3,620千円増加し、「システムLSI事業」のセグメント利益が7,157千円増加し、「調整額」のセグメント利益が2,268千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

システムLSI事業

青梅事業所において、事業の構造改革に伴い廃棄する予定の固定資産について減損損失を計上しており、特別損失の事業構造改善費用に含めて表示しております。なお、当該損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては110,385千円であります。

また、九州事業所において、当初予定していた用途での利用見込みがなくなった固定資産について、処分予定資産として帳簿価額を回収可能額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては34,336千円であります。

(5) 重要な後発事象

該当事項はありません。